

参加団体一覧（平成19年3月27日：設立時点）

参 画 団 体 一 覧

団 体 名	分 野
奈良県私立中学高等学校連合会 奈良県私立幼稚園連合会 奈良県私学専修学校連合会	教育
日本保育協会奈良県支部 奈良県知的障害者施設協会 奈良県老人福祉施設協議会 奈良県児童福祉施設連盟 奈良県心身障害者施設連盟	社会福祉
（社）奈良県病院協会	医療
奈良県興行生活衛生同業組合 奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合	生活衛生
奈良県信用金庫協会 奈良県商工会連合会 奈良県商店街振興組合連合会 奈良県経営者協会 奈良県商工会議所連合会 日本チェーンストア協会関西支部 （社）奈良県銀行協会	商工
奈良県農業協同組合	農業
（社）奈良県建築士事務所協会 （社）奈良県建設業協会 （社）奈良県宅地建物取引業協会 奈良県建築協同組合 （財）なら建築住宅センター （社）奈良県建築士会 （社）全日本不動産協会奈良県本部	建築
NPO法人奈良県マンション管理組合連合会 独立行政法人 都市再生機構 西日本支社	その他
御所市（市長会） 河合町（町村長会） 天理市（ブロック代表） 大和郡山市（ブロック代表） 大和高田市（ブロック代表） 桜井市（ブロック代表） 宇陀市（ブロック代表） 吉野町（ブロック代表） 五條市（ブロック代表） 奈良市（所管行政庁） 橿原市（所管行政庁） 生駒市（所管行政庁） 奈良県	行政

（敬称略、順不同）

奈良県住宅・建築物 耐震化促進協議会 ニュースレター

No. 1

平成19(2007)年6月発行

平成19年3月27日(火) 設立総会が開かれました。



「奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会」の 設立総会を開催しました

官民一体となって、建築物の耐震化を推進するため、民間団体、市町村および県からなる「奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会」の設立のための総会を実施しました。

○日 時；平成19年3月27日（火）午後2時00分～午後4時00分
○場 所；奈良県文化会館 AB集会室

当日は、37委員（定数41委員※別添名簿参照）および県庁内関係課の出席のもと、「議案等の審議」ならびに「記念講演」がありました。

○審議事項等について

- ・奈良県の耐震対策について
- ・奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会「規約・案」
- ・奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会「設立宣言・案」

これらの審議等を行い、各案は全会一致で承認されました。

○引き続き、堀江啓氏（人と防災未来センター 専任研究員）を講師に迎え、「災害にどう備えるか～近年の地震による建物被害と耐震化のすすめ～」と題した「記念講演」を行いました。

《講演内容の概要》

3/25発生の能登半島地震の速報も交え、

- ① 地震のメカニズム
- ② 阪神淡路、中越地震の被害状況
- ③ これまでの経験をふまえた研究成果
- ④ 実証実験の映像
- ⑤ 奈良県での地震発生の危険性ならびに被害想定 等

の内容に関するお話しとともに、それらをふまえた建築物の耐震化の重要性を訴える内容の講演が行われました。



[堀江先生の記念講演]

奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会 設立宣言

12年前の阪神・淡路大震災、また最近では新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、能登半島地震などが頻発しており、我が国において、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広がるなか、一昨日にも能登半島沖を震源とした地震が発生したところである。また、東南海・南海地震などについては、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものと想定されている。

建築物の耐震化については、国の中央防災会議等において、「社会全体の国家的な緊急課題」とされるとともに、同会議が策定した「地震防災戦略」においても、死者数及び経済的被害額を被害想定から半減させるといった目標の達成の最も重要な課題とされ、緊急かつ最優先に取り組むべきものとして位置付けられている。

住宅・建築物の耐震化の促進のためには、まず、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠であり、公共団体等は、こうした所有者等の取り組みをできる限り支援することが必要であるといえる。

これらの状況を踏まえ、奈良県内においても、官民協働しこの課題解決に取り組み、建築物の耐震化を促進することが、県民の生命・財産を守るために不可欠であるとの考え方のもと、建築物の所有もしくは管理する者の多くが構成員である民間団体、建築関係団体、市町村及び県等からなる「奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会」の設立を行うものである。

平成19年3月27日

奈良県住宅・建築物耐震化促進協議会参画団体一同
(発起人 奈良県知事 柿本 善也)